

家具等の固定に関するアンケートの調査結果について

平成 28 年 12 月

南伊豆町 総務課

■ 家具等の固定に関するアンケートの調査結果

1. 調査の概要

1) 調査の目的

家庭内の家具等の固定や住宅の耐震補強の更なる推進を図るため、町内全世帯を対象にアンケート調査を実施し、各家庭での家具固定の現状や現行制度の認知度を把握することを目的とした。

2) 調査対象

町内の全世帯 3,316世帯（※平成28年4月25日 世帯配布文書数）

3) 調査項目数

11項目（※回答内容によっては、設問数が減る場合あり。）

4) 調査実施期間

平成28年5月1日～6月10日

5) 調査方法

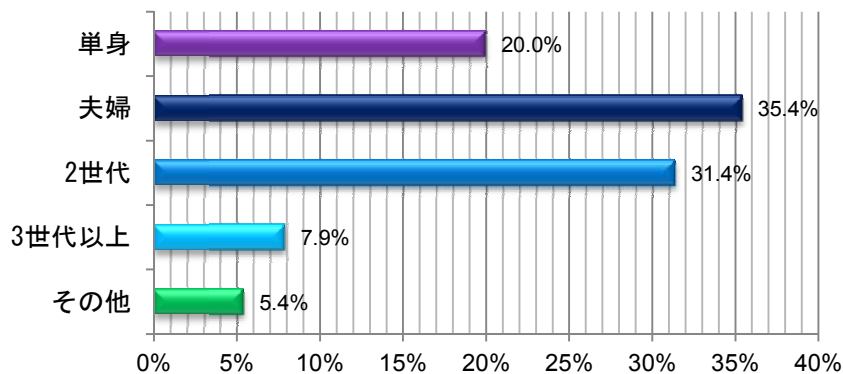
区長による全戸配布及び回収

6) 回収状況

配布数：3,316 有効回収数：1,613 有効回収率：48.6%

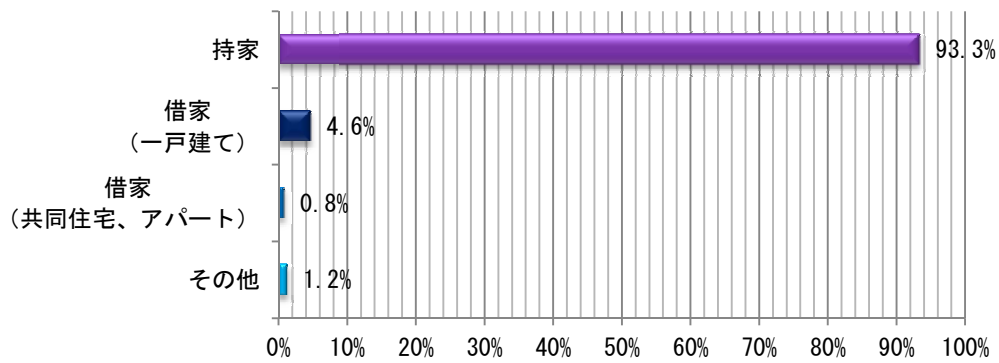
2. アンケート調査結果（南伊豆町全体集計）

■問1 あなたの家族構成を教えてください。（回答数：1613）



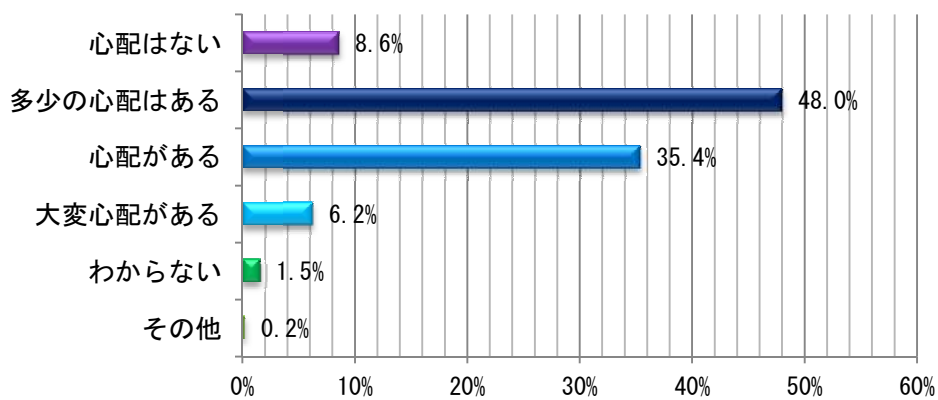
家族構成は、「夫婦」が35.4%と最も多く、次いで「2世代」が31.4%となっています。

■問2 お住まいの状況を教えてください。(回答数：1619)



お住まいについては、「持家」が93.3%と大部分を占めています。

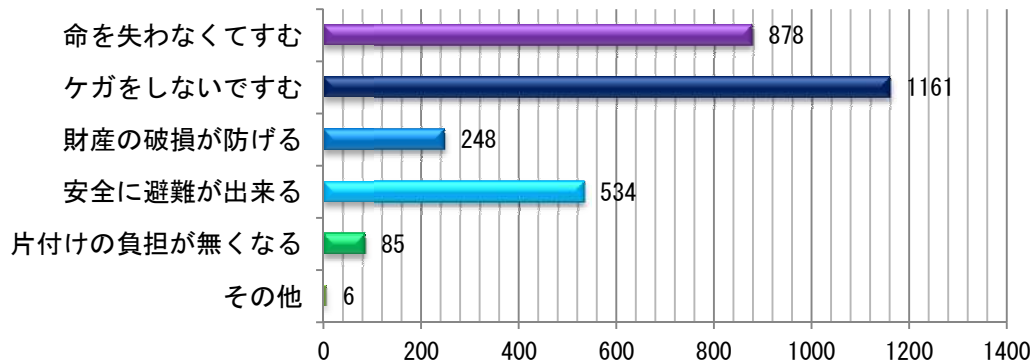
■問3 家具等の転倒によるケガ等の心配がありますか。(回答数：1691)



ケガ等の心配についてですが、「大変心配がある」、「心配がある」、「多少の心配がある」を合わせると89.6%の方が心配しています。

■問4 家具等の固定を行うメリットはどのようなことが考えられますか。

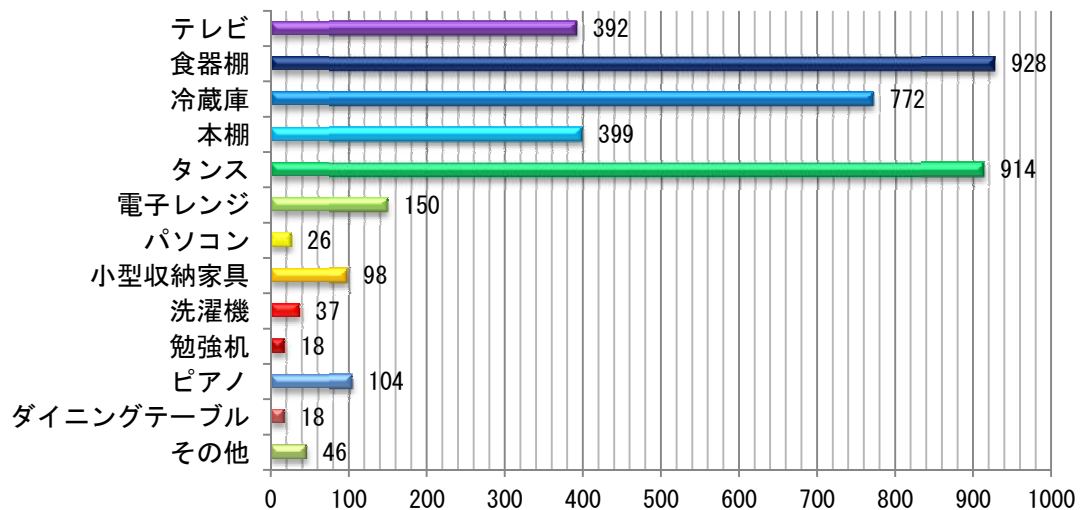
(複数回答：2919)



家具固定のメリットについては、「ケガをしないですむ」が1,161票で最も多く、次いで「命を失わなくてすむ」が878票となっています。

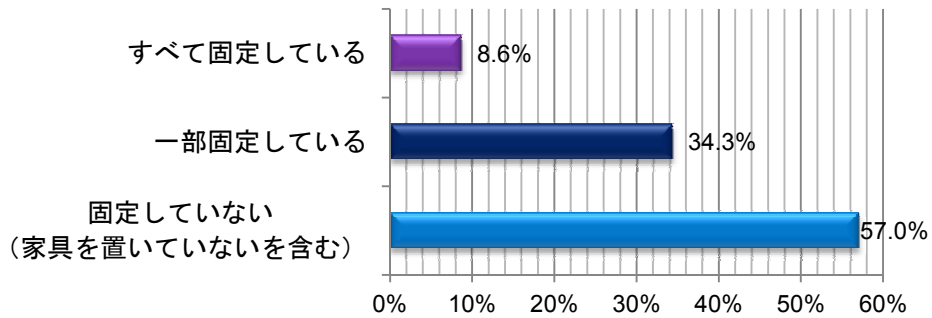
■問5 地震発生時、「転倒したら危ない」と感じる家具は何ですか。

(複数回答：3902)



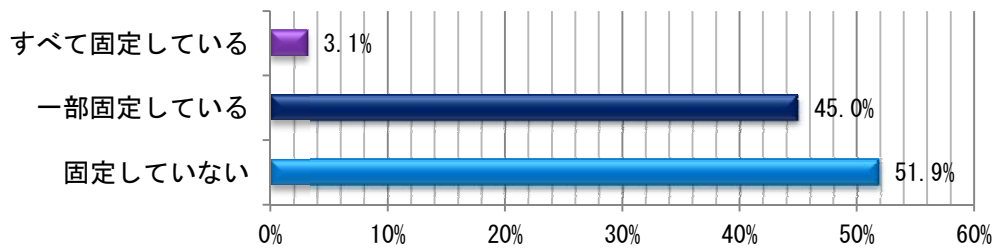
転倒したら危ないと感じる家具は、「食器棚」が928票、「タンス」が914票、「冷蔵庫」772票が突出して多く、大型の家電、家具が上位に入っています。

■問6 寝室の家具固定状況を教えてください。(回答数：1469)



寝室の家具固定状況については、「固定していない」が57%と最も高く、次いで「一部固定している」が34.3%となっています。また、「すべて固定している」は8.6%しかありませんでした。

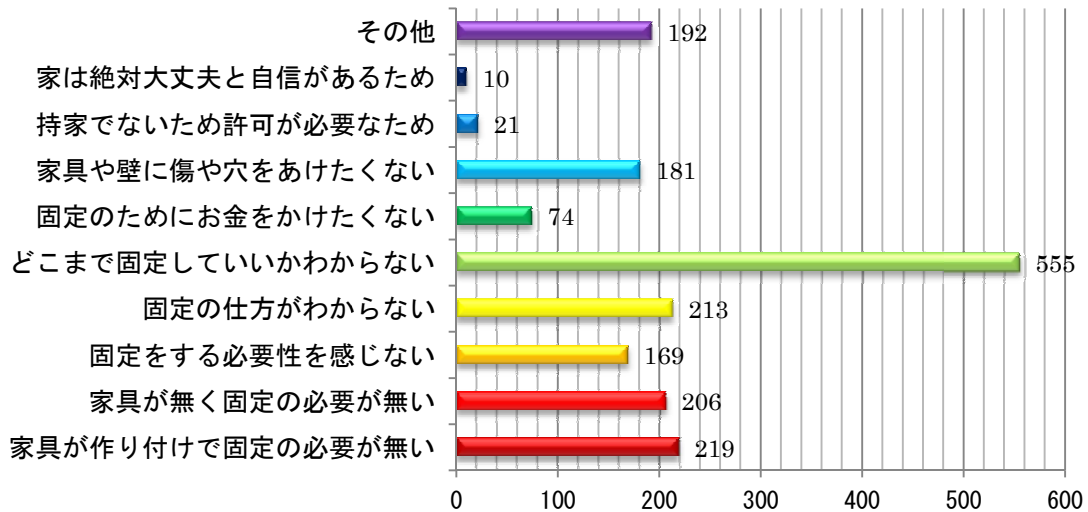
■問7 寝室以外の家具固定状況を教えてください。(回答数：1494)



寝室以外の家具固定状況については、「固定していない」が51.9%と最も高く、次いで「一部固定している」が45.0%となっています。また、「すべて固定している」は3.1%しかありませんでした。

■問8 家具固定していない理由を教えてください。(家具固定していない方対象)

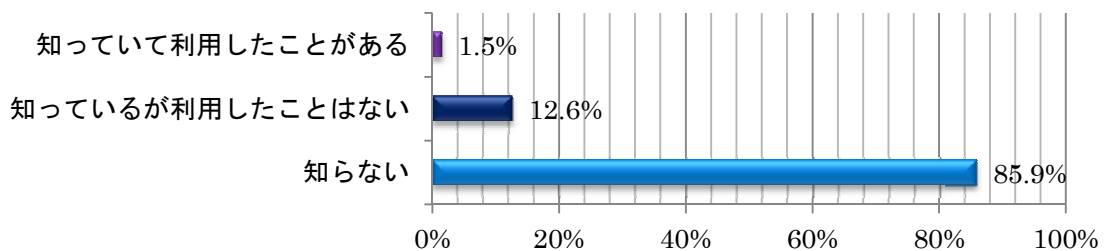
(複数回答：1840)



家具固定していない方の理由については、「どこまで固定していいかわからない」が555票で最も高くなっています。

■問9 現行の家庭内家具固定推進事業を知っていますか。

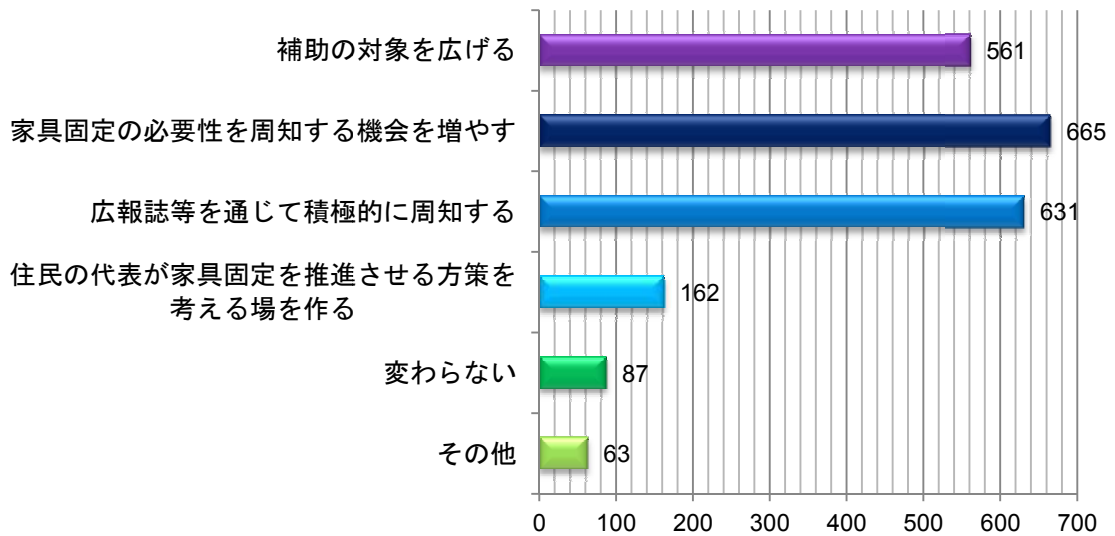
(回答数：1390)



家庭内家具固定推進事業については、「知らない」が85.9%と最も高く、制度自体が認識されていない結果となっています。

■問 10 どのようにしたら家具固定が進むと思いますか。

(複数回答：2169)

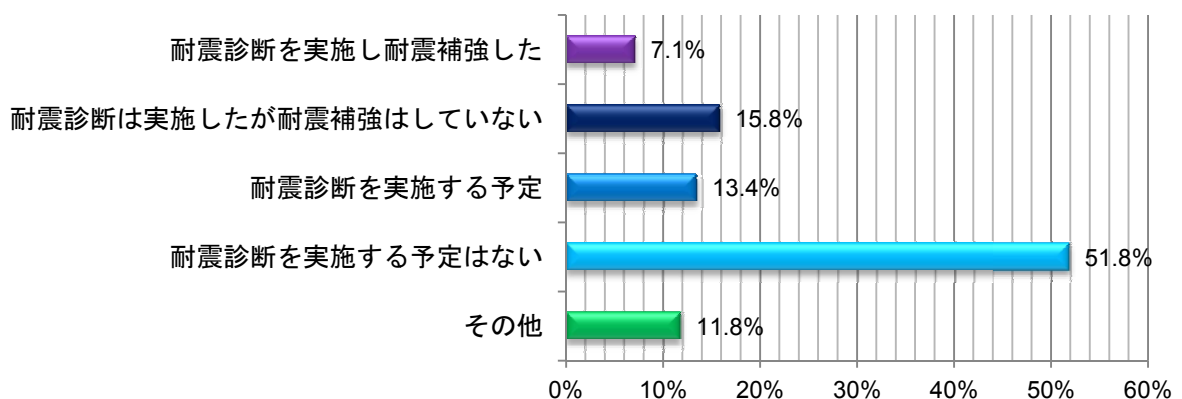


どのようにしたら家具固定が進むかについては、「家具固定の必要性を周知する機会を増やす」が665票と最も高く、次いで「広報等を通じて積極的に周知する」が631票となっています。制度の周知徹底を望む声の大きさが伺えます。

■問 11 自宅の耐震補強は行っていますか。

(昭和56年5月以前に建築された家にお住まいの方が対象)

(回答数：841)



自宅の耐震補強については、「耐震診断を実施する予定はない」が51.8%と最も高く、様々な事情により、住宅の耐震化が進まないことが考えられます。

3. アンケート結果から考えられる家具固定関係制度の必要性

今回の家具固定アンケートの結果から、町民の多くが家具固定の必要性を感じていながらも、家具固定状況は寝室においても、57.0%が未固定となっている。

これは、固定方法や固定範囲など、家具固定のわかりにくい点が多数存在することが、固定が進まない要因の一つと考えられる。

対策としては、補助制度や固定方法を戦略的に広報することや、家具固定に関する現行補助制度等を再整備が考えられる。

さらに、住宅の耐震化については、工事費用や後継ぎ等の問題から、補助制度のみでは進捗が図られない可能性が高い。そこで、住宅の耐震化に捉われず、寝室の安全性を確保するための耐震シェルターや防災ベッドの購入補助など、地震から命を守るための補助制度を柔軟に検討していく必要がある。